

資料・研究ノート

マレー人の離婚が出生率に及ぼした 影響について

坪 内 良 博*

Effects of Divorces on the Malay Birth Rate

by

Yoshihiro TSUBOUCHI

は じ め に

マレー人における婚姻のきずなはきわめて簡単に破られる。例えば1953年から1957年に至る5カ年間のイスラム教徒の結婚・離婚比をみると、Johore 州における29.5から Trengganu 州における75.9までかなりの差があるものの、総体的にみてきわめて高い。(表1参照) ここでイスラム教徒というのは、大部分がマレー人を主体とするマレーシアンである。¹⁾ これらの離婚の一部はイスラム法の手続きに従って一定期間以内に取り消されるし、また離婚した者の多くはほどなく再婚するので、実際の人口において離別状態にあるものは、発生状況から単純に推測されるほど多くはない。しかし、離別者の割合は他の民族にくらべるとなお非常に高い。(表2参照)

離婚が多ければ出生が少なくなるということはき

表1 州別にみたイスラム教徒の婚姻100
に対する離婚 (1953~57年平均)

州	婚姻100に対する 離婚
Johore	29.5
Malacca	31.3
Selangor	36.1
Perak	45.2
Penang	39.3
Negri Sembilan	46.5
Pahang	55.6
Kedah	63.0
Perlis	68.4
Trengganu	75.9
Kelantan	67.5
Malaya	54.4

婚姻数および離婚数は、Djamour, J.: *Malay Kinship and Marriage in Singapore*, London, 1959, p. 136 および Gordon, S.: *Marriage/Divorce in the Eleven States of Malaya and Singapore*, INTISARI, Vol. II, no. 2, Singapore, N. D., pp. 27~32 による。

* 京都大学東南アジア研究センター

1) センサスにおいては、マレー人、インドネシア人、および原住民を合わせて、マレーシアン (Malaysians) というカテゴリーで捉えている。

わめて常識的に考えられている。本稿の目的は、マレーシアンの離婚が出生に対して及ぼす影響を明らかにすることであり、マレー系諸民族の離婚傾向に関して筆者が既に報告した内容を補う意味をもっている。²⁾

I 検討の方法

離別状態にある女子がもし結婚状態にあって、同一年齢の女子と同じように子を生むとすれば、どれだけの出生数の増加が期待されるか。有配偶女子の年齢別出生率があらかじめ分かっている場合には、離別者の出生能力

が有配偶者のそれに等しいという仮定をたてれば、この期待値が簡単に計算できる。³⁾

一般に人的資源を婚姻という制度を通して出生という目的のためにどの程度まで利用しているかを捉えるためには、次のようなインデックスを用いることができよう。⁴⁾

- (i) 婚姻状態にあることによって利用されている人的資源の割合を示すインデックス (P_m)
- (ii) 離別状態にあることによって利用されていない人的資源の割合を示すインデックス (P_d)
- (iii) 死別状態にあることによって利用されていない人的資源の割合を示すインデックス (P_v)
- (iv) 未婚状態にあることによって利用されていない人的資源の割合を示すインデックス (P_s)

各々のインデックスの定義は下記の通りである。

$$P_m = \frac{\sum_{i=1}^7 M_i f_i}{\sum_{i=1}^7 W_i f_i} \quad P_d = \frac{\sum_{i=1}^7 D_i f_i}{\sum_{i=1}^7 W_i f_i}$$

$$P_v = \frac{\sum_{i=1}^7 V_i f_i}{\sum_{i=1}^7 W_i f_i} \quad P_s = \frac{\sum_{i=1}^7 S_i f_i}{\sum_{i=1}^7 W_i f_i}$$

W_i ：女子人口（5歳階級別）

M_i ：有配偶女子人口（5歳階級別）

表2 マレーシアン・中国人・インド人における離別者人口の割合
(15歳以上の者について)
(マラヤ; 1947, 1957)

		1947	1957
マレーシアン	男	4.5%	2.5%
	女	8.2%	6.2%
中 国 人	男	0.7%	0.5%
	女	0.6%	0.4%
イ ン ド 人	男	0.9%	1.0%
	女	0.7%	1.0%

資料 Del Tuto: *Malaya, A Report on the 1947 Census of Population*, Table 19, および *1957 Population Census of Federation of Malaya*, Report No. 14, pp. 73~75.

- 2) マレー系諸民族の離婚傾向については、筆者は既に、「マレー人の離婚」『東南アジア研究』第4巻第3号(1966), 「双系的親族構造をもつマレー系諸民族の離婚について」『東南アジア研究』第6巻第4号(1969)などにおいて、かなり詳しく論じた。
- 3) 子供が生まれない場合に離婚をしたり、病弱のために離婚をしたりするような慣習のあるところでは、この仮定は役に立たないが、マレーシアンの場合、このような状況はほとんど無視できると考えられる。
- 4) この場合、法律上の婚姻状態よりも事実上の婚姻状態が問題にされねばならない。また婚姻状態にない女性の私生児出産の能力はいちおう無視される。

D_i : 離別女子人口 (5 歳階級別)
 V_i : 死別女子人口 (5 歳階級別)
 S_i : 未婚女子人口 (5 歳階級別)
 f_i : 有配偶女子における 5 歳階級別出生率
 (ただし, 15~19歳は $i=1$, 20~24歳は $i=2$, ……,
 45~49歳は $i=7$ であらわされる。)

$P_m + P_d + P_v + P_s = 1$ となり, それぞれのインデックスは当該人口の潜在的な出産能力の配分状態を示すものと考えることができる。

上述のインデックスに非常に近い考え方として, プリンストン大学において, ヨーロッパの出生力変動の研究のために利用されている I_m というインデックスがある。これは f_i の標準値として, 史上最高と想定された Hutterite の有配偶女子 5 歳階級別出生率 (F_i) を用いたもので, 女子一般の出生力のインデックス (I_f), 有配偶女子の出生力のインデックス (I_g), 無配偶女子の出生力のインデックス (I_h) と組み合わされて用いられる。これらのインデックスの定義は以下のごとくである。

$$\begin{aligned}
 I_f &= \frac{B}{\sum_{i=1}^7 W_i F_i} & I_g &= \frac{B_L}{\sum_{i=1}^7 M_i F_i} \\
 I_h &= \frac{B_I}{\sum_{i=1}^7 U_i F_i} & I_m &= \frac{\sum_{i=1}^7 M_i F_i}{\sum_{i=1}^7 W_i F_i} \\
 I_f &= I_g \cdot I_m + I_h (1 - I_m)
 \end{aligned}$$

B : 年間出生数 B_L : 嫡出児年間出生数
 B_I : 私生児年間出生数 W_i : 5 歳階級別女子人口
 M_i : 5 歳階級別有配偶女子人口
 U_i : 5 歳階級別無配偶女子人口
 F_i : Hutterite 有配偶女子の 5 歳階級別出生率

産児制限がさかんになると, 一般に高年齢層の出生率が低下する。このような場合, 女子人口のどれくらいの割合が婚姻によって利用されているかという判定に関して, 二つの型の判定基準がある。その 1 は現実の産児制限下の出生力を受け入れ, このような状況下で出生力の何パーセントが利用されているかという見方であり, その 2 は産児制限を積極的に導入しない状況における出生力を一つの能力として捉え, この能力の何パーセントが利用されているかという見方である。 I_m は後者の立場によっている。本論の目的からは, 前者の立場をとって, 変化する出生傾向をそのまま受け入れることが必要である。

マレーシアにおいて f_i が入手できるのは 1957 年に限られているので, この数値のその他の年次に対する適用に際しては, 出産傾向が変化しなかったか, あるいは変化が僅少であったという仮定を設けねばならない。1957 年以前においては, 産児制限の導入はきわめてわずかであったから, この f_i を本論でとり扱う 1947 年に対して適用することは, 実際問題として難点を生み出さない。マレーシアン, 中国人, および Hutterite の有配偶女子 5 歳階級別出生率は表 3

の通りである。

1957年のマレーシアンおよび中国人の年齢階級別出生率をそれぞれの f_i として用いる場合、技術的な意味で二つの難点が存在する。第1は、統計が1年分だけなので、代表値として用いるにはやや危険性があること、第2は届出もれのために数値が不完全なものかも知れぬことである。第1の点に関しては、より長期にわたる統計（1956～58年平均）が得ら

表3 Hutterite, マレーシアン, および中国人における有配偶女子5歳階級別出生率

年齢階級	Hutterite	マレーシアン (1957)	中国人 (1957)
15 ～ 19	.300	.325	.374
20 ～ 24	.550	.406	.499
25 ～ 29	.502	.308	.475
30 ～ 34	.447	.232	.385
35 ～ 39	.406	.171	.265
40 ～ 44	.222	.070	.139
45 ～ 49	.061	.024	.034

資料：Hutterite の数値は I_m の計算に用いられるもの、マレーシアン、中国人のそれは1957年センサス報告による。

れるシンガポールのマレーシアン有配偶女子に関する数値が、ウェスト・マレーシアのそれとかなりよく似た分布をもっているということから、この分布の形にはかなりの信頼性があるといえよう。⁵⁾ 第2の点に関しては、届出もれが全年齢階級にわたって一定の比率で存在するならば問題はない。この仮定は人口学的推定においてしばしば受け入れられているので、ここでもいちおう採用することにする。

離婚状態にあるものがすべて婚姻状態にあるならば、その場合に期待される P_m は、現在の P_m に P_d を加えたものになるはずである。

現在離婚状態にある女の中には、離婚後元の夫が死亡したものが含まれているし、また元の夫が既に再婚している場合もある。前者の場合には、仮にその結婚が離婚によって終わらなければ、これに対応する女子人口は P_m にではなく P_v に入る。しかし、この年齢層における夫の死亡率はそれほど高くはないと考えられるし、またマレーシアンにおいて離婚から再婚までの期間が比較的短いとすれば、この影響は無視してもほとんど差し支えないであろう。後者の場合、夫の再婚が妻のそれよりも頻繁であり、しかも離婚女子以外の者、すなわち未婚女子あるいは寡婦との間でも行なわれるならば、 P_v あるいは P_v にとどまっているはずの人口が P_m に流れこんでしまっている可能性がある。それぞれの年齢階級の女子の夫がどのような婚姻状態および年齢階級の女子と再婚したかが分かれば、この影響を正確に評価することができるが、このような資料は存在しないので、ここでは非常に間接的な方法で大ざっぱな推定を行なうほかはない。

15～49歳における男女の離婚者数は表4の通りである。マレーシアンの場合男子離別者数は女子離別者数よりもかなり少ないが、これは、(i) 夫の再婚が妻の再婚よりも頻繁に行なわれ

5) 中国人に関しては、シンガポールではこの時期にすでに出生率低下が現われはじめているので、比較が無意味である。

ること、(ii)通常夫は妻よりも年長であるから15～49歳女子の配偶者には50歳以上の者が若干含まれていること、(iii)男子死亡率が女子の死亡率よりも高いこと、のためと考えられる。仮に後二者を無視して、この年齢区分における男女離婚者の差がすべて男子の再婚の多さに帰せられるものとし、しかもその再婚が元の妻と同じくらいの年齢の女との

表4 15～49歳における離別者の性比

州	マレーシアン		中 国 人	
	1947	1957	1947	1957
Johore	0.48	0.36	1.53	0.99
Malacca	0.20	0.16	1.13	0.76
Selangor	0.58	0.40	1.52	0.83
Perak	0.42	0.33	1.59	0.74
Penang	0.43	0.41	0.93	0.65
N. Sembilan	0.44	0.26	1.54	1.10
Pahang	0.56	0.42	2.33	1.52
Kedah	0.60	0.47	1.76	0.74
Perlis	0.79	0.57	3.00	1.12
Trengganu	0.57	0.37	1.72	1.36
Kelantan	0.57	0.43	1.53	0.78
W. Malaysia (Malaya)	0.53	0.39	1.52	0.84

1947年および1957年センサスより算出。

間で行なわれたとすると、この差と同数の女子数は元来 P_s あるいは P_o を構成すべき人口からひきぬかれて、既に P_m にくみ込まれていると考えることができる。この場合、 P_d にこの男女比を乗じた分だけがなお P_m に入りこむ余地があることになる。⁶⁾ 50歳以上の夫の存在やマレーシアンにおいて複婚がわずかながら存在することなどを考慮すると、 $P_m + (P_d \times \text{離婚者の男女比})$ は、離婚がなかった場合に期待される P_m の最小値を示すものと考えてもよからう。また先に述べた $P_m + P_d$ は、期待される P_m の最大値と考えることができよう。

Ⅱ デ ー タ

マラヤにおいて婚姻状態別統計が得られるのは、1947年および1957年の二つのセンサスのみである。他の開発途上国におけるセンサスと同様に、マラヤのセンサスにおいても、age-mis-reporting や heaping がある程度みられるが、この両年のデータは先行する1931年にくらべるとかなり改良されている。とくにここで問題とする15～49歳の年齢層においては、年齢報告におけるあやまりが比較的少ないと考えられる。婚姻状態に関しては、とくにマレー人については、慣習上かなり正確に答えられていると考えることができる。

マレーシアンにおける P_m , P_d , P_o , P_s の値を州別に算出すると表5のようになる。ここにマレーシアンというのは奥地に居住する非イスラム教徒である原住民は含まない。複数社会(plural society)であるマレーシアにおける第2の民族であり、一般に離婚が少ないといわれ

6) 男女離婚者が未婚者あるいは死別者と再婚した場合、これに相当する減少が男女の未婚者および死別者において存在する訳であるが、もし離婚がなければ、これらの未婚者および死別者の間で結婚が行なわれると仮定する。この結果、男女離婚者の差に相当する部分だけが余分に P_m に入るものとして問題になる訳である。なお、この考え方は複婚の存在を無視している。

坪内：マレー人の離婚が出生率に及ぼした影響について

表5 マレーシアにおける P_m , P_d , P_v , P_s

州	1 9 4 7				1 9 5 7			
	P_m	P_d	P_v	P_s	P_m	P_d	P_v	P_s
Johore	.733	.054	.056	.157	.734	.033	.028	.204
Malacca	.711	.059	.058	.172	.692	.038	.035	.235
Selangor	.740	.050	.039	.171	.739	.034	.024	.203
Perak	.733	.058	.049	.158	.741	.036	.030	.191
Penang	.771	.063	.052	.113	.732	.035	.033	.200
N. Sembilan	.779	.074	.042	.104	.767	.052	.022	.158
Pahang	.773	.053	.038	.103	.772	.046	.024	.157
Kedah	.780	.074	.032	.114	.804	.043	.021	.132
Perlis	.800	.079	.021	.099	.801	.048	.014	.137
Trengganu	.739	.125	.037	.099	.814	.071	.020	.095
Kelantan	.760	.137	.024	.079	.820	.083	.019	.078
W. Malaysia (Malaya)	.753	.080	.041	.125	.769	.048	.025	.158

表6 中国人における P_m , P_d , P_v , P_s

州	1 9 4 7				1 9 5 7			
	P_m	P_d	P_v	P_s	P_m	P_d	P_v	P_s
Johore	.715	.005	.044	.236	.647	.003	.020	.329
Malacca	.701	.004	.036	.258	.622	.004	.021	.353
Selangor	.649	.003	.044	.304	.585	.002	.021	.392
Perak	.650	.003	.042	.304	.569	.003	.021	.406
Penang	.646	.003	.046	.305	.579	.003	.022	.396
N. Sembilan	.674	.004	.048	.274	.599	.003	.020	.378
Pahang	.728	.003	.040	.227	.606	.003	.022	.369
Kedah	.713	.006	.038	.240	.634	.006	.020	.340
Perlis	.714	.006	.031	.248	.664	.007	.019	.310
Trengganu	.755	.012	.045	.188	.691	.009	.018	.281
Kelantan	.745	.041	.035	.179	.690	.029	.016	.265
W. Malaysia (Malaya)	.674	.004	.043	.278	.599	.003	.021	.376

ている中国人に関する指標値を比較のために表6に示した。 $P_m + P_d + P_v + P_s$ は定義上1になるが、実際の計算においては、婚姻状態の統計において存在する若干の不詳を無視したために、1を下まわる場合もある。

離婚が存在しなかった場合に期待される P_m の最大値および最小値の現実の P_m に対する比は表7の通りである。⁷⁾ また1947年から1957年にかけての各指標値の変化は表8に示される。

7) 離婚状態にあるものの男女比が1より大きい場合には、現在の P_d がすべて P_m に復帰できると考えたので、最大値と最小値が等しくなっている。

表7 離別者が存在しなかった場合に期待される P_m の最大値
および最小値の現実の P_m に対する比

州	マレーシアン				中 国 人			
	1947		1957		1947		1957	
	最大	最小	最大	最小	最大	最小	最大	最小
Johore	1.072	1.035	1.045	1.016	1.006	1.006	1.004	1.005
Malacca	1.083	1.017	1.048	1.009	1.006	1.006	1.007	1.005
Selangor	1.067	1.039	1.046	1.018	1.004	1.004	1.004	1.003
Perak	1.080	1.033	1.049	1.016	1.005	1.005	1.005	1.004
Penang	1.082	1.035	1.055	1.020	1.005	1.004	1.006	1.003
Negri Sembilan	1.095	1.042	1.068	1.018	1.005	1.005	1.006	1.006
Pahang	1.067	1.038	1.060	1.025	1.004	1.004	1.004	1.004
Kedah	1.096	1.057	1.053	1.025	1.009	1.009	1.009	1.007
Perlis	1.098	1.078	1.060	1.034	1.009	1.009	1.011	1.011
Trengganu	1.168	1.096	1.088	1.032	1.016	1.016	1.013	1.013
Kelantan	1.179	1.103	1.102	1.044	1.055	1.055	1.042	1.033
W. Malaysia (Malaya)	1.106	1.056	1.063	1.024	1.006	1.006	1.006	1.004

表8 P_m , P_d , P_v , P_s の変化 (1947~1957)

州	マレーシアン				中 国 人			
	P_m	P_d	P_v	P_s	P_m	P_d	P_v	P_s
Johore	+ .001	-.021	-.028	+.047	-.068	-.002	-.024	+.093
Malacca	-.019	-.021	-.023	+.063	-.079	0	-.015	+.095
Selangor	-.001	-.016	-.015	+.032	-.064	-.001	-.023	+.088
Perak	+.008	-.022	-.019	+.033	-.081	0	-.021	+.102
Penang	-.039	-.028	-.019	+.087	-.067	0	-.024	+.091
N. Sembilan	-.012	-.022	-.020	+.054	-.075	-.001	-.028	+.104
Pahang	-.001	-.007	-.014	+.054	-.122	0	-.018	+.142
Kedah	+.024	-.031	-.011	+.018	-.079	0	-.018	+.100
Perlis	+.001	-.031	-.007	+.038	-.050	+.001	-.012	+.062
Trengganu	+.075	-.054	-.017	-.004	-.064	-.003	-.027	+.093
Kelantan	+.060	-.054	-.005	-.001	-.055	-.012	-.019	+.086
W. Malaysia (Malaya)	+.016	-.032	-.016	+.033	-.075	-.001	-.022	+.098

Ⅲ 観 察 結 果

マレーシアンにおける P_d は、1947 年の Johore を除けば、いずれの州においても P_v の値よりも大きい。中国人の P_d が Kelantan を除けば P_v の値よりも小さいのに対して好対称をなしている。1947年の Trengganu, Kelantan 両州、および1957年の Kelantan 州においては、マレーシアンの P_d は P_s よりもより大きい値を示している。

離婚がなかった場合にあり得たと思われるマレーシアンにおける P_m の増加は、ウエスト・マ

レーシア全域においては、1947年には最小5.6%から最大10.6%、1957年には2.4%ないし6.3%である。この値は中国人の1%以下にくらべると非常に大きい、絶対的にはそれほど高い値ではない。しかし、1947年のKelantanにおいては、最小10.3%、最大17.9%、同年のTrengganuにおいては、9.6%ないし16.8%という増加の可能性が認められる。このように、離婚がきわめて多い東海岸では、かつて離婚が出生力抑制に対してかなりの影響を及ぼしてきたことを推測することができる。

ここで、現実のマレーシアンの出生率における地域差は、離婚発生状況の差によって説明されるかという問に答えねばならない。結論は否である。 P_m の大小が P_d の大小によって決定されるという状態が存在するならば、各州の出生率の大小を決定する鍵は P_d に存するといえるのであるが、実際には P_s の各州における変異が大きく、 P_m の地域差は主として P_s の大小によって決定されているのである。かくして、 P_m と P_d の間には、1947年には $r=+.123$ 、1957年には $+.807$ という、期待される方向とは逆のみかけの相関が現われている。

$P_m + P_d + P_o + P_s = 1$ であるから、 P_d および P_o の変化は、 P_m の変化に対する P_s の変化の影響を攪乱する役割を果たすとみなすことができる。四つのインデックスの変化の値の和は0であるから、 P_m の変化の絶対値は、他の3者の変化の和の絶対値に等しい。表8にみるように、中国人においては、 P_d の変化はほとんど無視できるくらいであり、 P_o の変化は P_s の変化に比して相対的に小さいので、 P_m の変化は P_s の変化をそのまま反映したものになっている。 P_s の増加は主として初婚年齢の上昇に帰せられるが、ここではそれがそのまま P_m の減少に結びついている。これに対して、マレーシアンにおいては、 P_s の増加が中国人の場合に比して小さいことに加えて、 P_d の減少が P_s の増加を相殺するほど大きい。主として死亡率の低下にともなうと考えられる P_o の減少の影響を加味すると、1947～57年においては、 P_m は P_s の増大にもかかわらず上昇する。マレーシアンにおいても初婚年齢の上昇が近年次第にあらわれて来るのであるが、その出生率減少におよぼす影響は、離婚者の減少のために、少なくともこの期間においては全く顕在化しないのである。

マレーシアンの離婚の出生力におよぼす影響について、結論を要約すると以下の通りである。

- (i) マレーシアンにおける離婚は、出生率を低下させる作用をある程度果たしてきた。この傾向は離婚の多い東海岸においてとくに著しく、離婚の発生が多かった1947年以前においては、離別者の存在がなかった場合、9～18%の出生数の増加があり得たと考えられる。
- (ii) しかしながら、出生率の地域差は、離別者の多さの地域差によっては説明されない。初婚年齢の地域差が大きな役割を果たすからである。
- (iii) 初婚年齢の上昇は、婚姻状態にあるものの割合を減少させて、出生率の低下を生ぜしめるが、1947～57年という特定時期においては、同時に生じた離別者の減少が影響して、初婚年齢の低下にもかかわらず、その影響が実際の出生率の上にあられなかった。